

モンゴル経済概況

(2017年1～12月)

2018年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

【免責条項】

本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

目次

1. モンゴルの基礎データ
2. 最近の政治動向
3. GDP成長率の推移
4. 対外貿易の推移
5. 名目鉱工業生産の推移
6. 貨物輸送量
7. 物価(CPI)
8. 歳入・歳出の推移
9. 貸出残高
10. M2の推移
11. 対ドル・対円の為替レート
12. 外貨準備高
13. 主要輸出入品目
14. 主要輸出相手国
15. 主要輸入相手国
16. 主要国資産運用・直接投資残高
17. 主要国・地域別投資企業数
18. 主要業種別投資企業数
19. モンゴル企業の動向事例
20. 日本からの直接投資
21. 日本との貿易概況

1. モンゴルの基礎データ

国名：モンゴル国

面積：156万6,600平方キロメートル

人口：317万9,800人(2017年末現在)

首都：ウランバートル

民族：モンゴル人（全体の95%）およびカザフ人等

言語：モンゴル語（公用語）、カザフ語

宗教：チベット仏教等（1992年2月の新憲法は信教の自由を保障）

政体：共和制（大統領制と議院内閣制の併用）

行政区分：21県、15省

通貨：トゥグルク（100トゥグルク=約4.51円）

（2018年1月28日現在）

2.最近の政治動向

2018年2月2日、個人所得税に係る累進課税が中止

2017年4月14日付の個人所得税法の改正により、2018年1月1日から個人所得税に関し、4段階の累進課税が施行された。しかし2018年2月2日の国会において累進課税の中止が決定され、一律10%に戻されることとなった。なお、この決定は2018年1月1日まで遡及適用されるため、1月分として納付済の所得税は2月の納税時に調整される。

2018年2月6日 EFF措置の政策評価で好評価

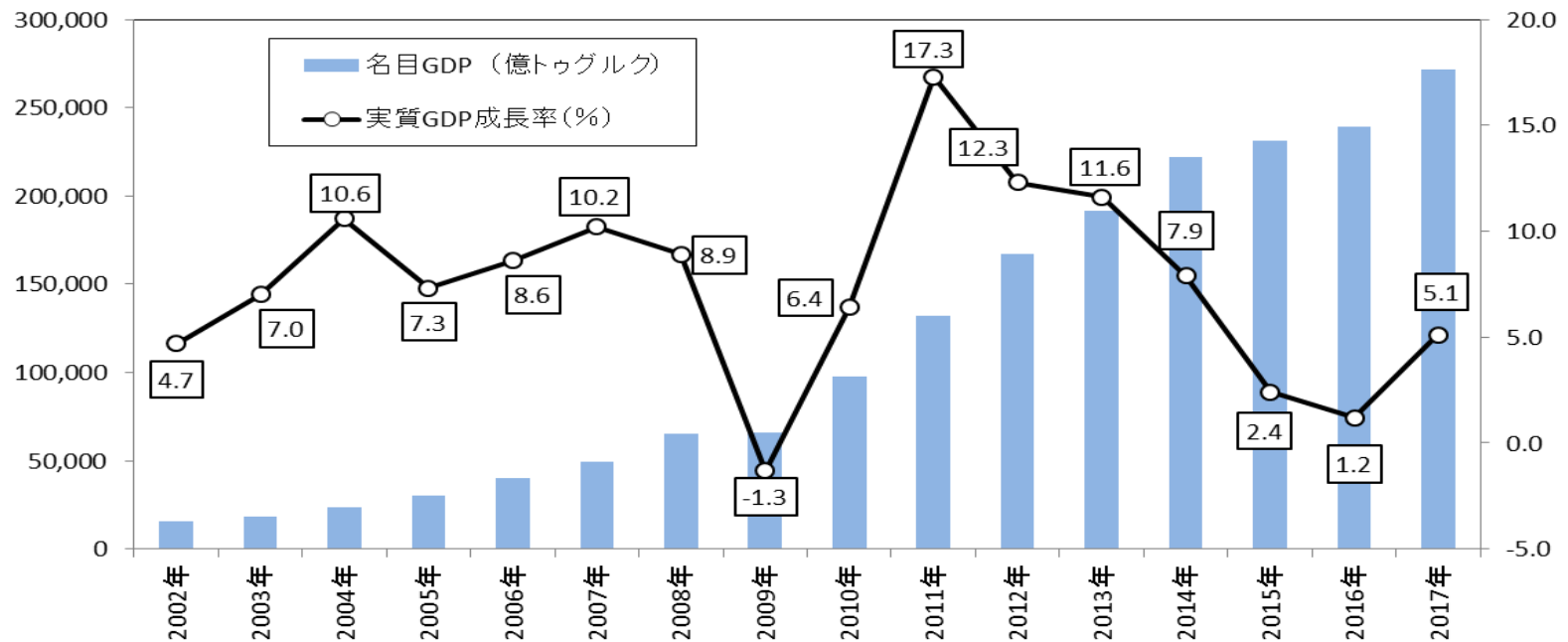
1月25日から2月5日にかけてEFF措置の3回目の政策評価が行われた。フレルバートル大蔵大臣、ジョーフ・ゴットレブIMF実行委員会長、ネール・サカーIMF在モンゴル駐在員代表等が記者会見を開き、その結果を紹介した。フレルバートル大臣は、同措置の実施が始まって10カ月経った現在、モンゴルの経済に多くのプラスの変化が見られていると延べ、外貨準備残高や直接投資残高、予算歳入や対外貿易の増加を強調した。ジョーフ・ゴットレブ氏は、EFF措置の実施によって非常によい結果が出ていると延べ、原油高騰や資源価下落に対応するリスク・マネジメントの重要性に注意を促した。

3.GDP成長率の推移

モンゴルの2017年における実質GDP成長率は5.1%で、前年を3.9ポイント上回った。名目GDPは前年比13.5%増の27兆1,670億トゥグルクだった。国家統計局は経済成長率が回復した背景には、石炭の輸出が好調であったこととIMF支援の効果によるものと指摘する。

(億トゥグルク)

(%)

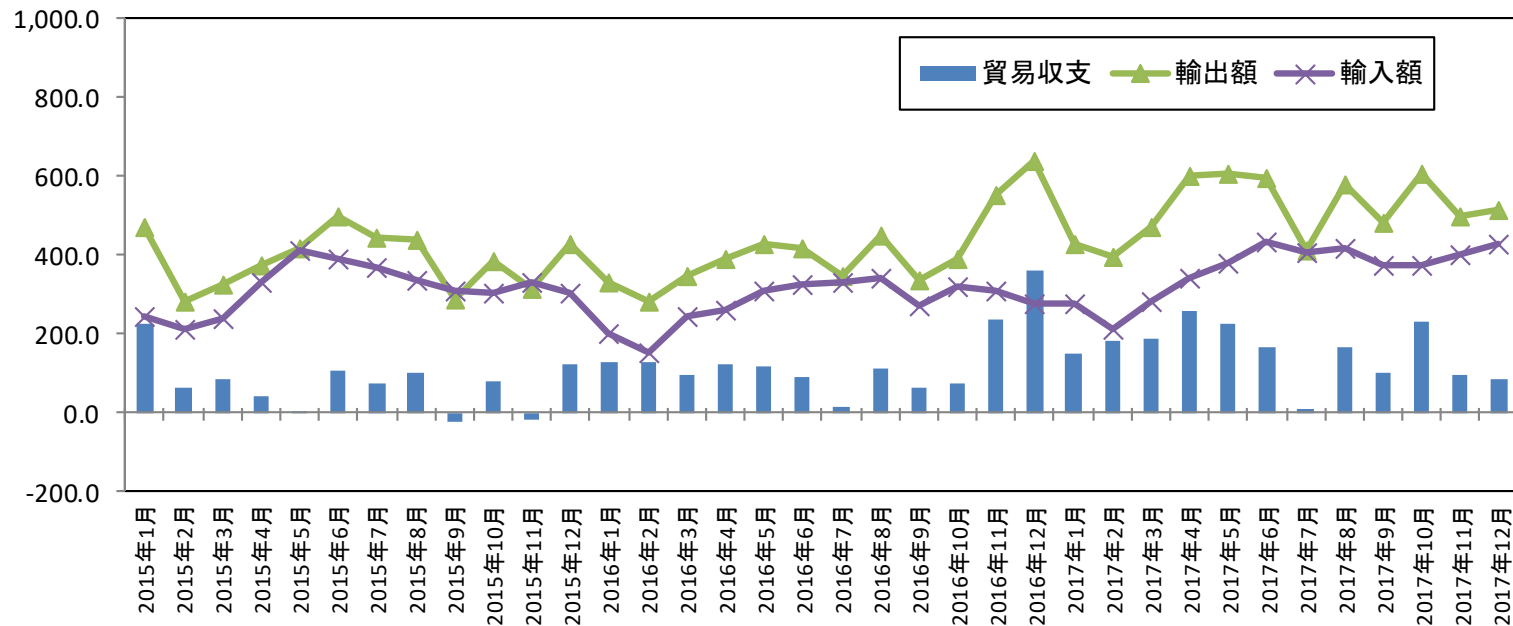


注: 2017年は速報値
出所: 国家統計局

4. 対外貿易の推移

2017年における貿易総額は、前年比27.3%増の105億ドルに達した。貿易総額のうち、輸出額は26.1%増の62億ドル、輸入額は29.1%増の43億ドルとなった。

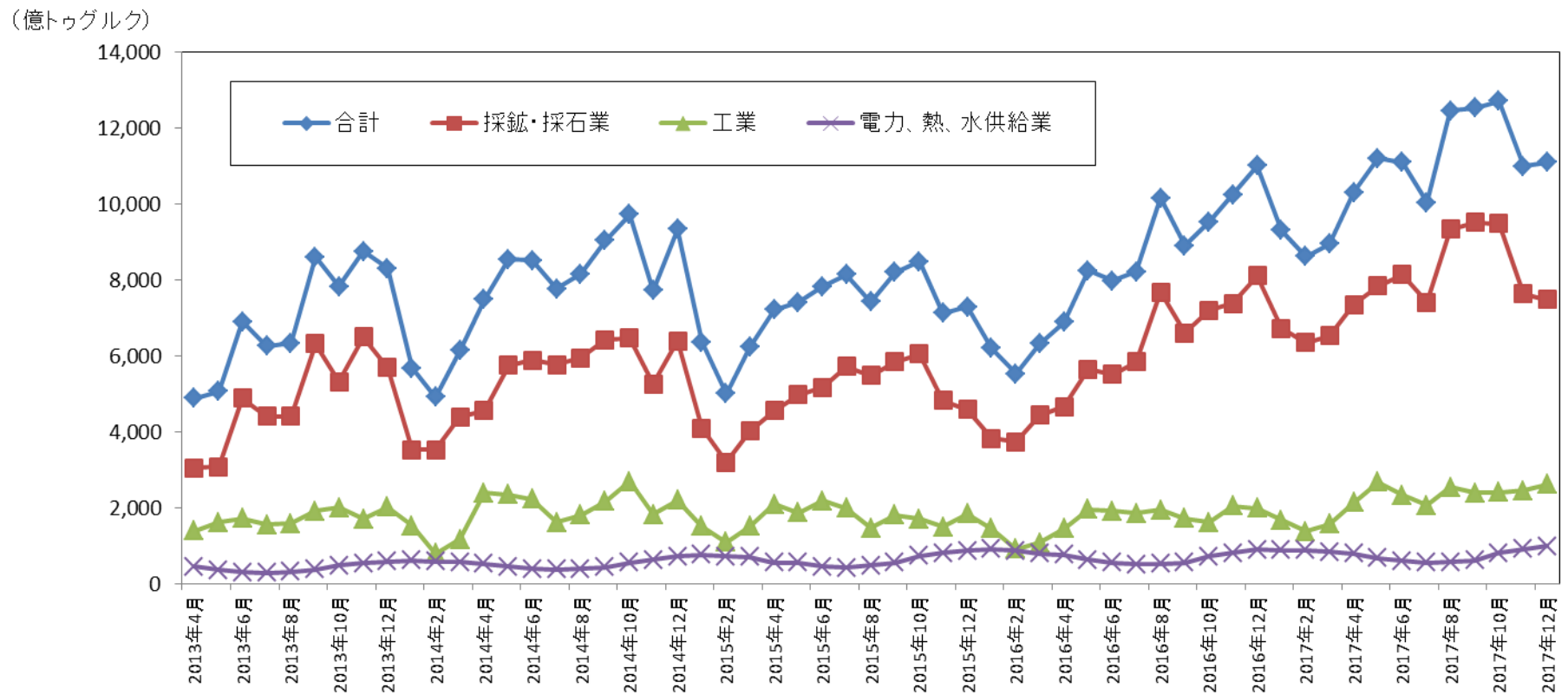
(100万ドル)



出所: 国家統計局

5. 名目鉱工業生産の推移

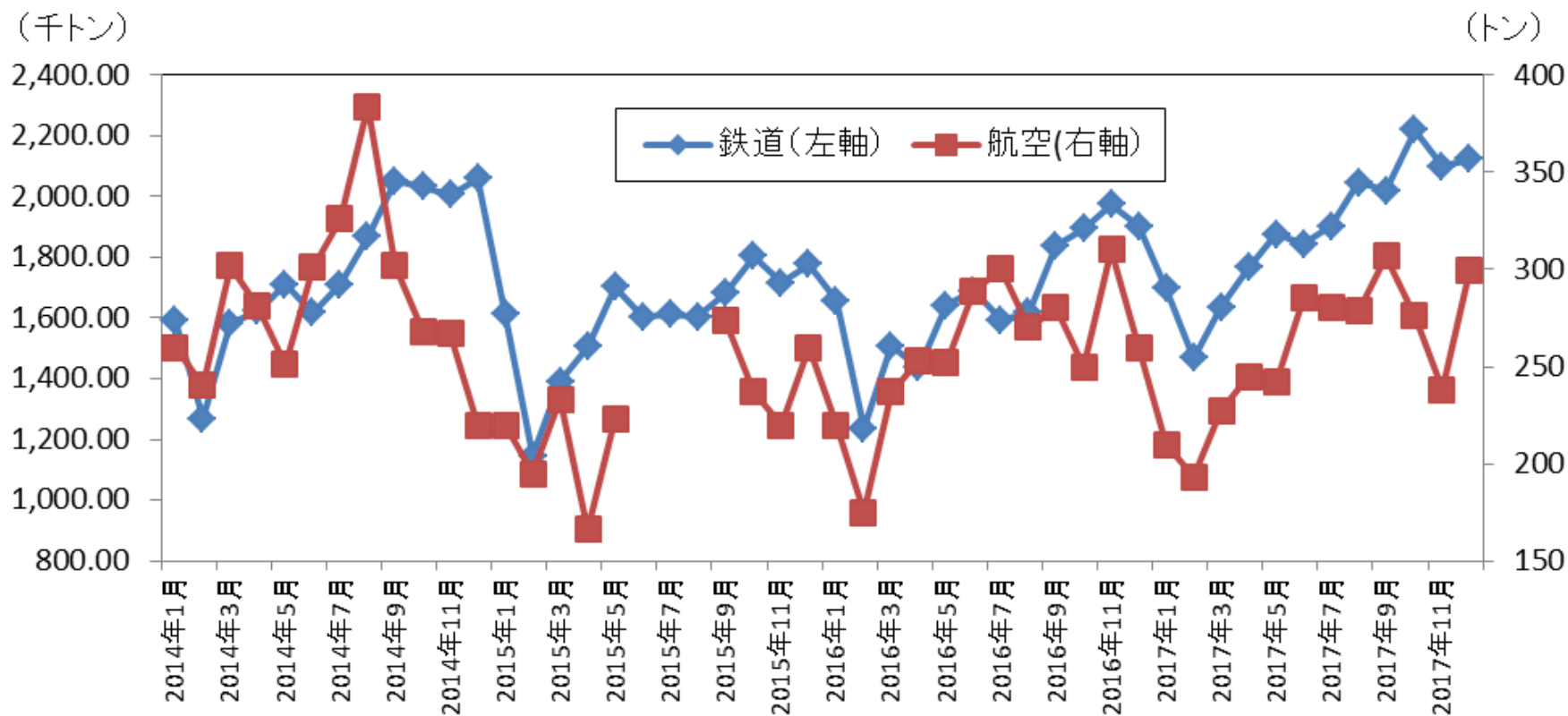
2017年における鉱工業生産は、前年比30.3%増の12兆9,000億トウグルクとなった。鉱山業の生産高が32.8%増となったこと、また、そのうち石炭の生産高が78.7%増と大幅に増加したことが増加の主要因となった。



出所: 国家統計局

6.貨物輸送量

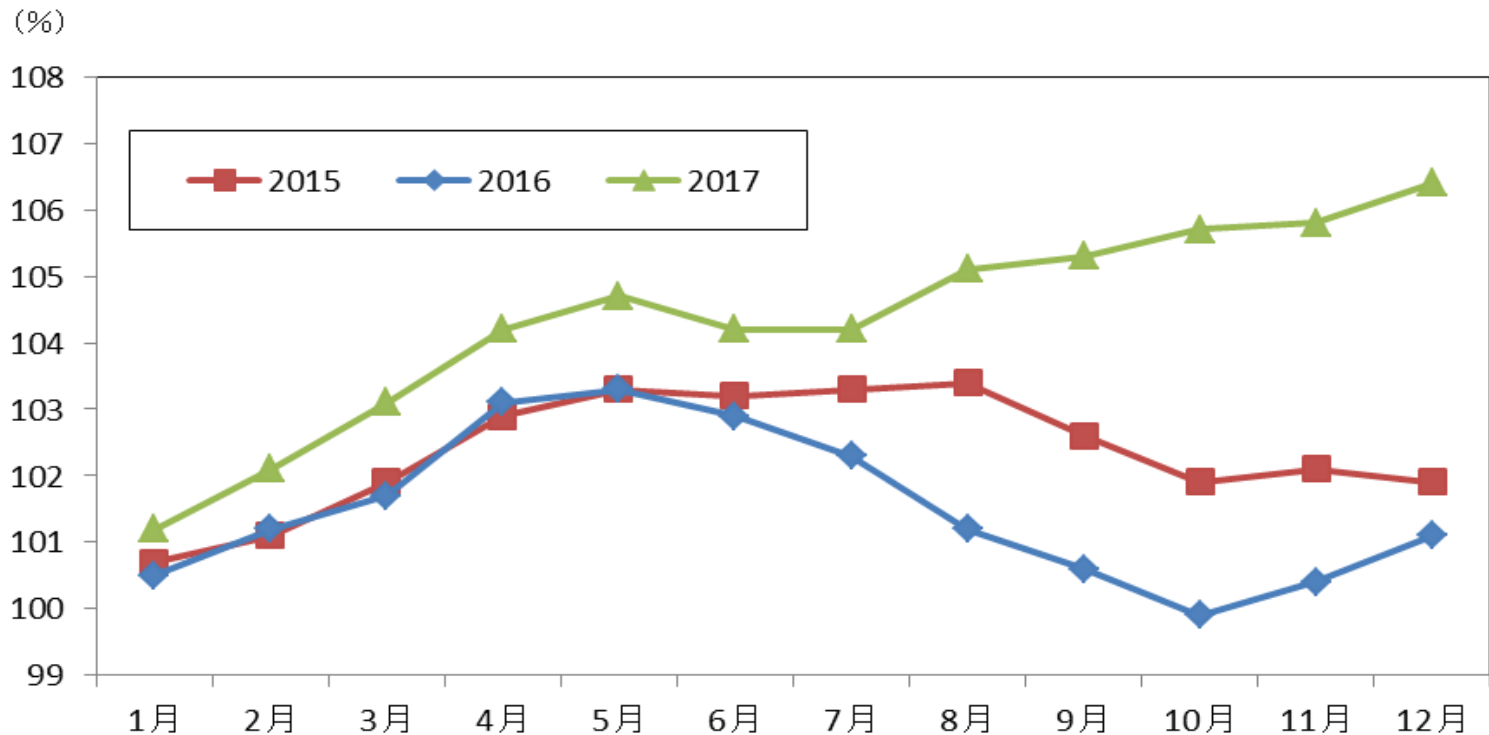
2017年における鉄道輸送量は、前年比13.6%増の2,270万トン、航空輸送量は、前年比0.5%減の3,100トンだった。



出所: 国家統計局

7.物価(CPI)

2017年12月のCPI(全国)は前月比0.5%、前年同月比6.4%上昇した。上昇の主な要因は交通(10.4%)、住居・光熱水道・燃料(7.4%)、食品・飲料(7.3%)、教育(5.5%)の価格上昇であった

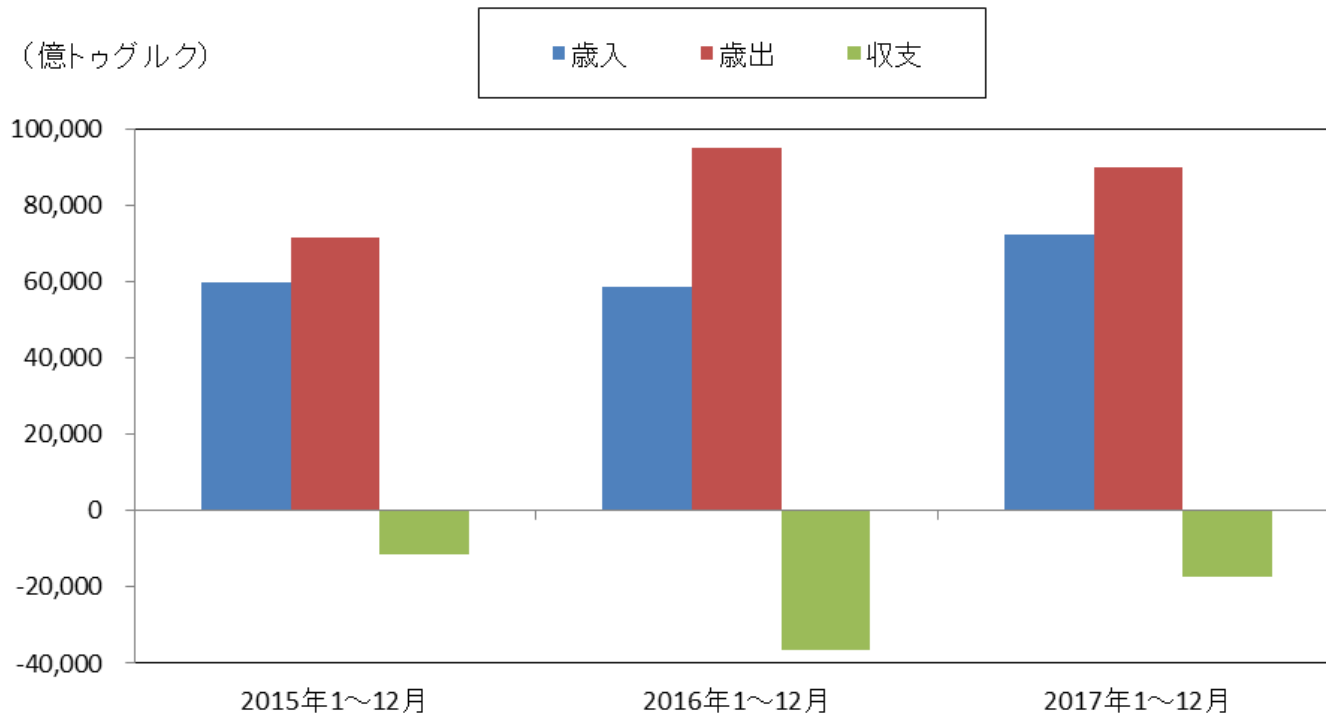


出所: 国家統計局

注: 前年末を100%とする指数

8.歳入・歳出の推移

2017年における政府の歳出は、8兆9,810億トウグルク、歳入は7兆2,391億トウグルクとなった。財政赤字は、1兆7,419億トウグルクとなった。

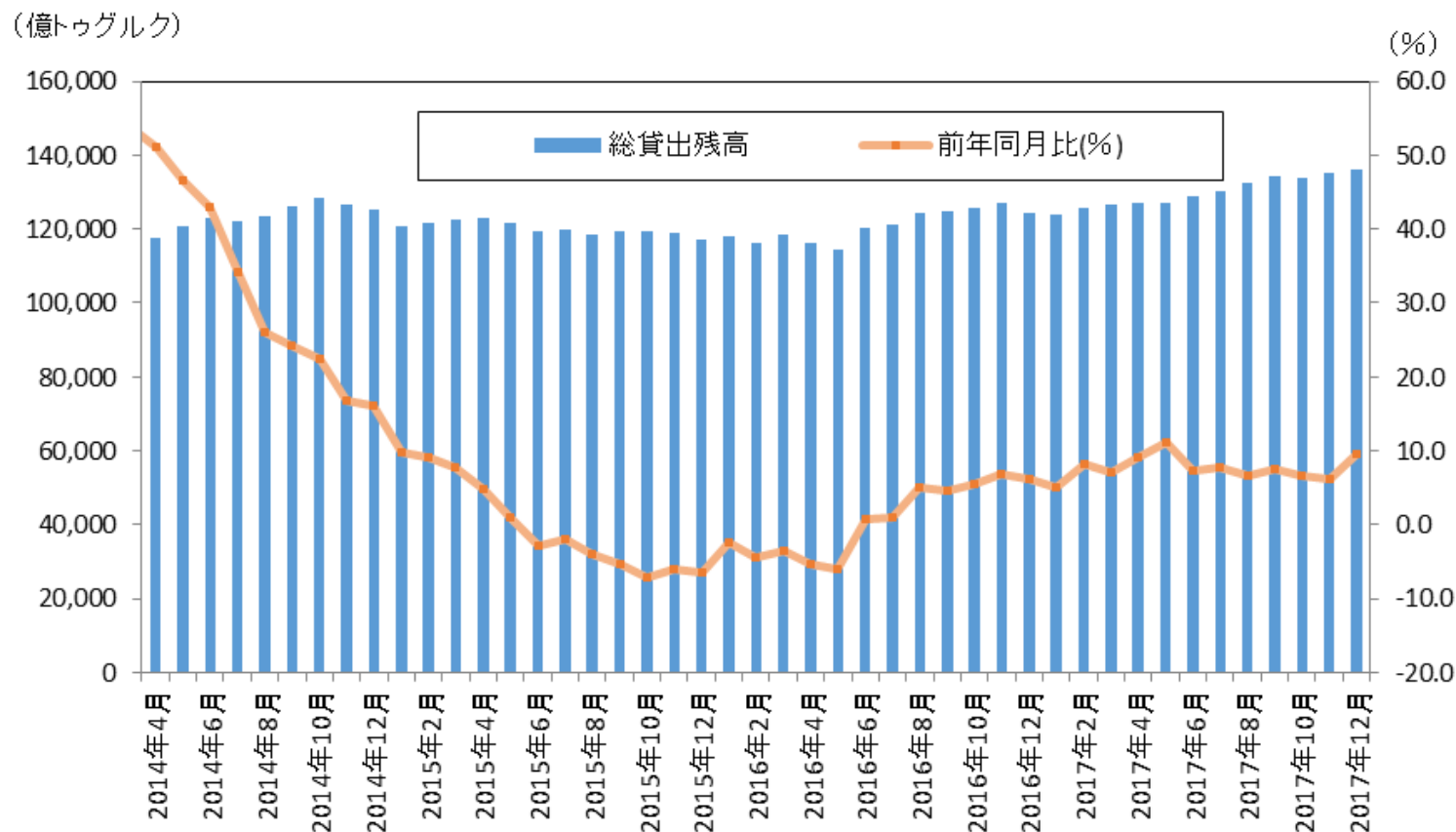


出所: 国家統計局

注: 2017年1～12月は速報値

9.貸出残高

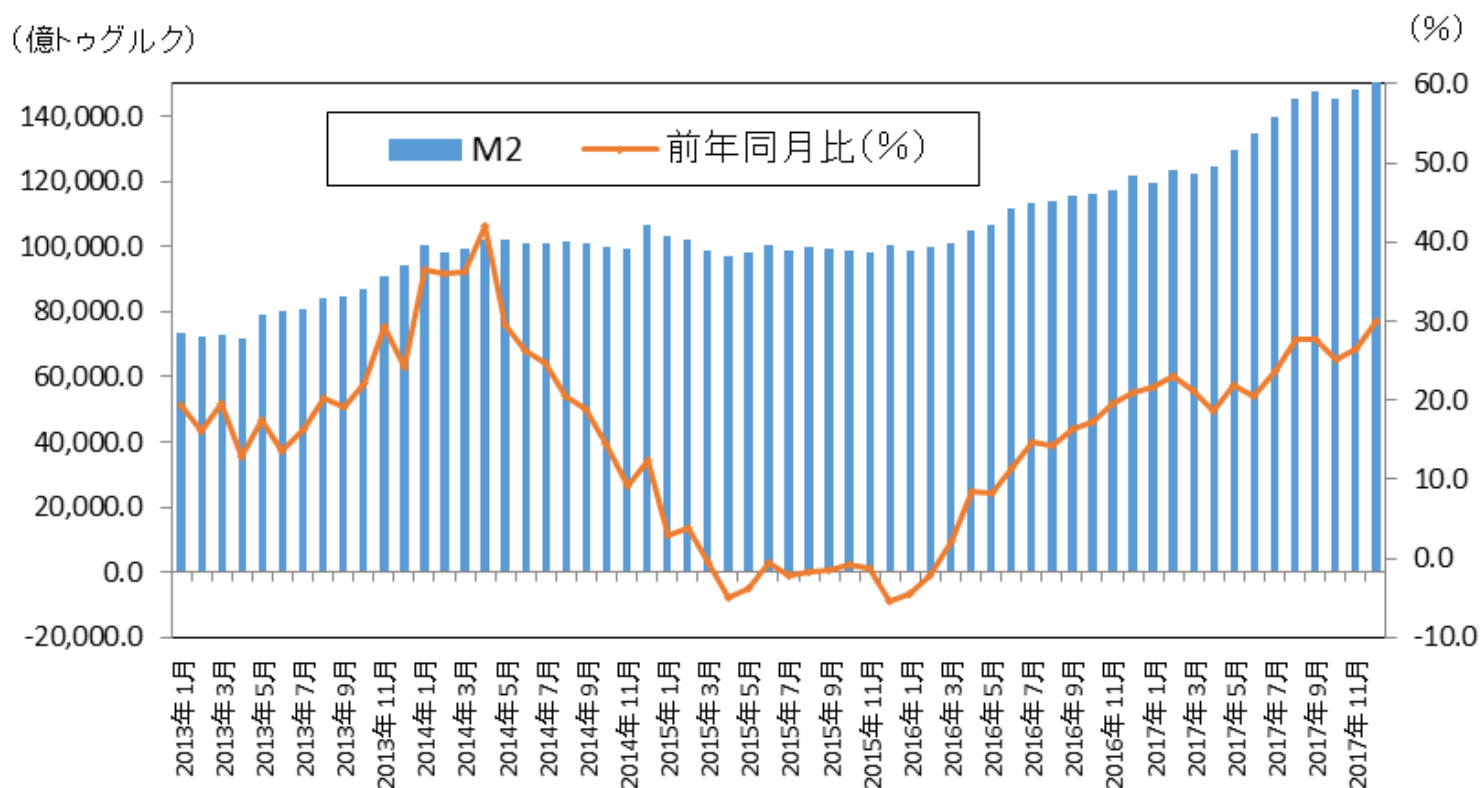
2017年12月末時点の総貸出残高は、前年同月比9.6%増の13兆6,151億トウグルクだった。



出所: モンゴル銀行

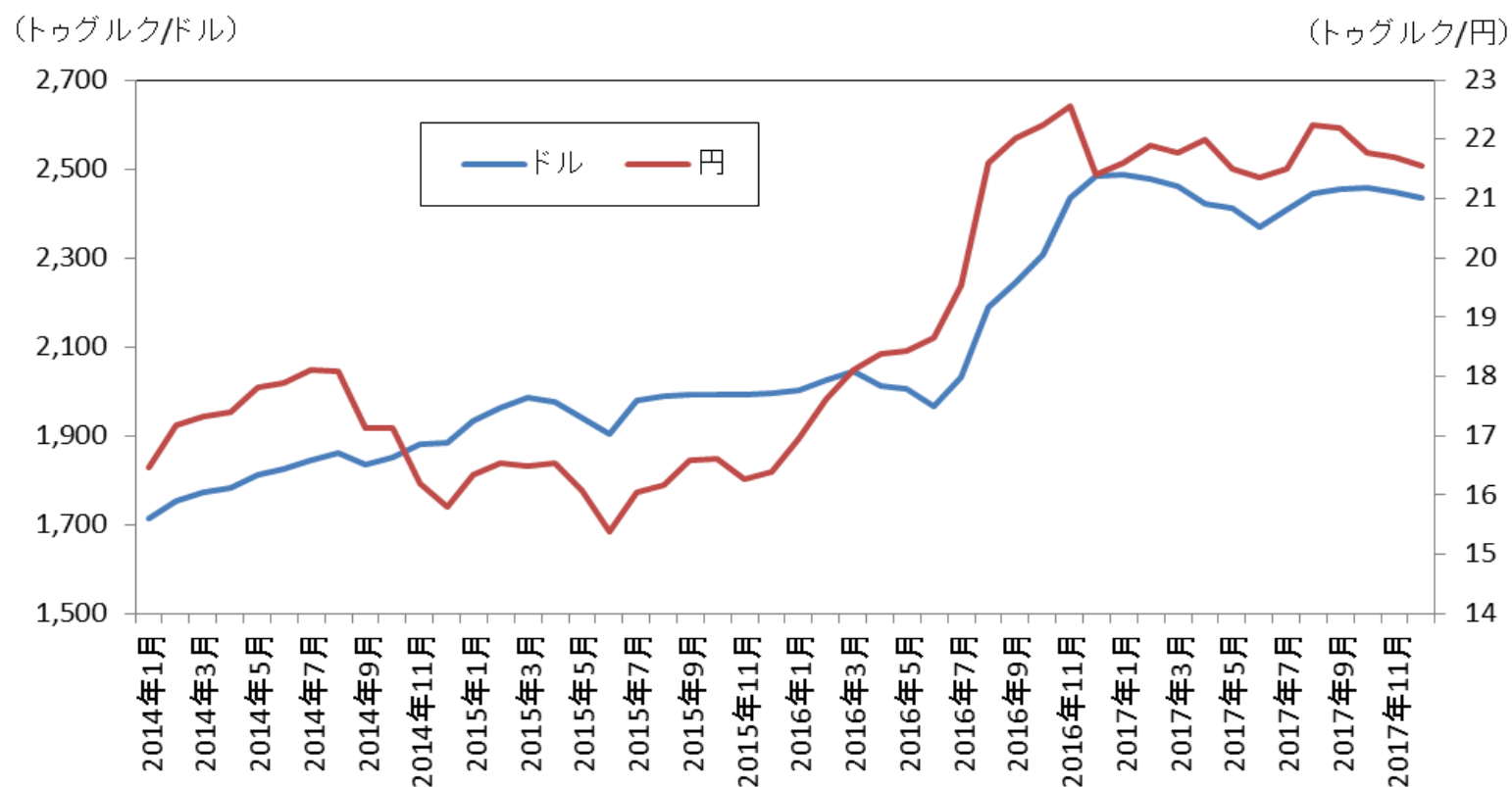
10.M2の推移

2017年12月末のマネーサプライ(M2)は、前年同期比29.9%増の15兆7,984億
トウグルクだった。



11. 対ドル・対円の為替レート

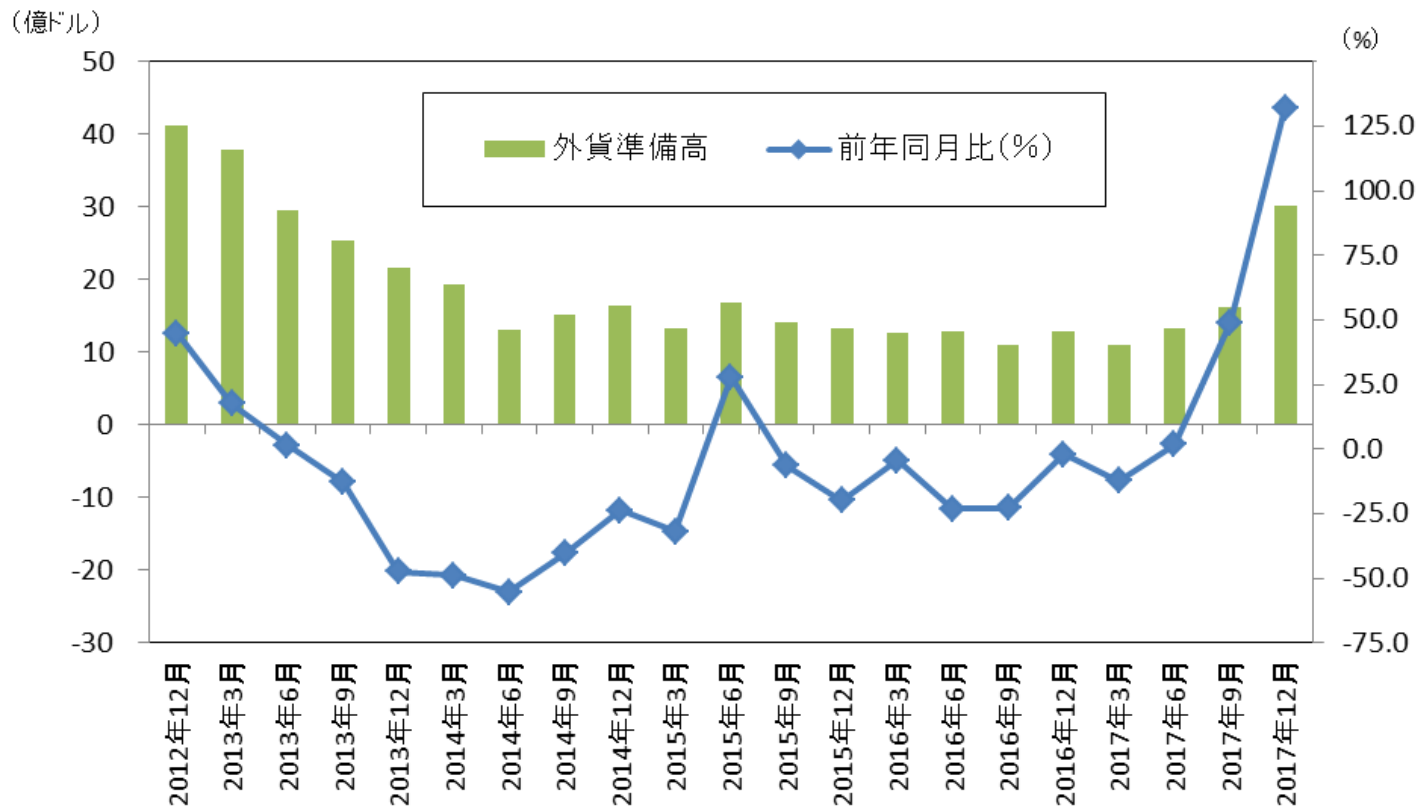
2017年12月はトゥグルク高の傾向が続き、1円21.54トゥグルク、1ドル2,433.49トゥグルクだった。



出所: モンゴル銀行

12.外貨準備高

2017年12月末時点におけるグロス外貨準備高は、前年同月比132%増の30億810万ドルとなった。



出所: モンゴル銀行

13. 主要輸出入品目

2017年の主要輸出品目のうち、石炭の輸出が前年比2.3倍と大きく増加した。輸入品目では、石炭のトラック輸送等の増加を背景にディーゼル燃料の輸入額が67.9%増加した。

(単位:100万ドル)

品目	2015年	2016年	2017年	前年比(%)
輸出	4,669.3	4,916.3	6,200.7	26.1
鉱物	3,678.2	3,484.1	4,933.8	41.6
石炭	555.9	973.0	2,267.6	2.3倍
卑金属およびその製品	72.3	86.2	101.0	17.2
皮革および毛皮並びにこれらの製品	33.8	30.2	23.9	△ 20.9
生地およびその製品	302.7	300.2	335.5	11.8
石、人造石、貴金属および宝石	421.4	761.5	596.9	△ 21.6
輸入	3,797.5	3,358.1	4,335.5	29.1
鉱物	936.4	724.3	985.9	36.1
ガソリン	274.0	192.7	243.7	26.5
ディーゼル	376.7	254.8	427.9	67.9
自動車およびその部品	368.1	435.6	622.7	43.0
機械器具、電気製品	785.5	680.4	920.9	35.3
食料品	329.4	329.2	378.7	15.0

出所: 国家統計局

14. 主要輸出相手国

2017年における主要輸出相手国のうち、輸出金額で1位の中国は前年比36%増、構成比は85.6%(6.2ポイント拡大)となった。

国名	2015年		2016年		2017年		
	金額 (千ドル)	構成比 (%)	金額 (千ドル)	構成比 (%)	金額 (千ドル)	伸び率 (%)	構成比 (%)
合計	4,669,280.5	100.0	4,916,335.4	100.0	6,200,660.0	26.1	100.0
中国	3,910,120.6	83.7	3,901,619.6	79.4	5,307,498.8	36.0	85.6
英国	337,679.6	7.2	557,050.6	11.3	660,535.7	18.6	10.7
ロシア	76,871.7	1.6	55,769.1	1.1	67,661.1	21.3	1.1
イタリア	43,401.1	0.9	33,579.3	0.7	43,299.9	28.9	0.7
シンガポール	26,649.8	0.6	16,913.2	0.3	26,119.5	54.4	0.4
日本	20,315.3	0.4	14,031.7	0.3	14,816.5	5.6	0.2
ドイツ	10,810.0	0.2	43,386.5	0.9	11,648.0	△ 73.2	0.2
韓国	66,571.9	1.4	8,470.4	0.2	11,617.8	37.2	0.2
米国	18,732.3	0.4	10,461.5	0.2	8,299.1	△ 20.7	0.1
イラン			55.4	0.0	8,266.3	149倍	0.1
フランス	7,337.7	0.2	7,069.0	0.1	5,735.8	△ 18.9	0.1
オーストラリア	2,891.2	0.1	1,244.9	0.0	3,458.3	177.8	0.1
その他	147,899.2	1.1	266,684.2	5.4	31,703.1	△ 88.1	0.5

注：2017年は速報値

出所：国家統計局

15. 主要輸入相手国

2017年における輸入総額は29.1%増加した。主要輸入相手5カ国のうち、第4位の米国からの輸入が前年比49.7%増と最も伸びが大きかった。日本は、9.8%増で3位だった。

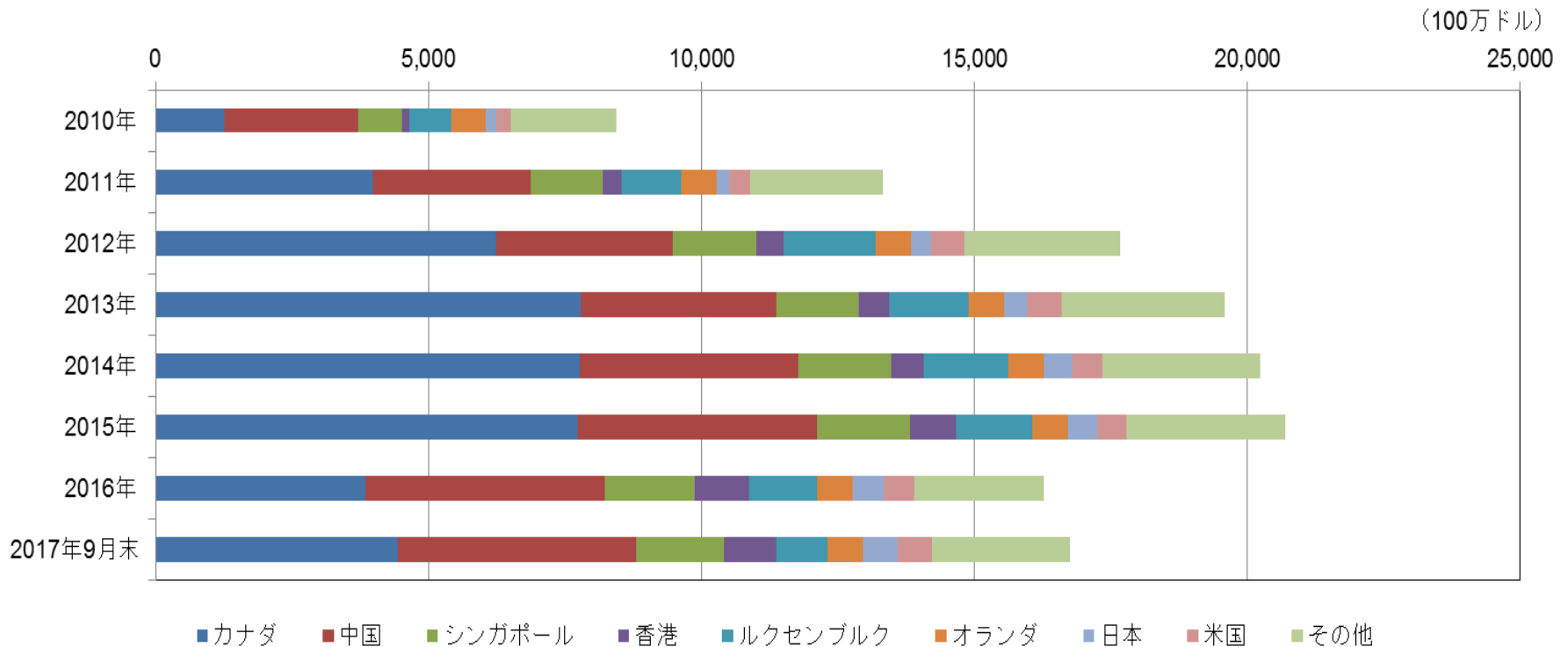
国名	2015年		2016年		2017年		
	金額 (千ドル)	構成比	金額 (千ドル)	構成比	金額 (千ドル)	伸び率 (%)	構成比
合計	3,797,519.1	100.0	3,358,140.4	100.0	4,335,464.7	29.1	100.0
中国	1,389,940.6	36.6	1,061,163.3	31.6	1,427,834.8	34.6	32.9
ロシア	1,020,986.2	26.9	880,403.2	26.2	1,217,261.4	38.3	28.1
日本	274,641.0	7.2	330,618.7	9.8	363,150.7	9.8	8.4
米国	116,493.3	3.1	139,229.3	4.1	208,442.4	49.7	4.8
韓国	258,698.8	6.8	197,889.0	5.9	197,703.7	△ 0.1	4.6
ドイツ	124,480.8	3.3	120,302.9	3.6	128,350.5	6.7	3.0
ポーランド	39,755.2	1.0	40,985.6	1.2	48,350.0	18.0	1.1
イタリア	33,286.1	0.9	32,039.6	1.0	45,850.4	43.1	1.1
マレーシア	38,770.9	1.0	41,075.6	1.2	39,988.3	△ 2.6	0.9
ベトナム	29,133.0	0.8	40,139.2	1.2	39,798.8	△ 0.8	0.9
オーストラリア	11,790.1	0.3	21,947.1	0.7	36,550.3	66.5	0.8
インド	16,776.0	0.4	24,756.5	0.7	35,878.0	44.9	0.8
カザフスタン	29,223.2	0.8	29,281.2	0.9	34,152.7	16.6	0.8
スウェーデン	12,760.0	0.3	25,386.0	0.8	32,747.6	29.0	0.8
フランス	27,480.0	0.7	19,498.0	0.6	32,417.9	66.3	0.7
その他	373,303.9	9.9	353,425.3	10.5	446,987.3	26.5	10.3

注：2017年は速報値

出所：国家統計局

16.主要国・直接投資残高

2017年9月末の直接投資残高は、167億ドルとなった。主要国別ではカナダ、中国、シンガポール、香港、ルクセンブルクの5カ国・地域からの直接投資が123億ドルで全体の73%を占めた。



出所：モンゴル銀行

17. 主要国・地域別投資企業数

モンゴル政府・投資局によると、2015年8月現在の主要国・地域別の直接投資企業数は、合計1万3,326社。このうち、中国が6,549社、全体の約5割を占めて最大。次いで韓国(2,333社)、ロシア(860社)、**日本(557社)**、米国(305社)等の順となっている。

なお、外務省が実施している海外在留邦人数調査統計(平成29年版(2016年10月))によると、日本企業の支店開設数:支店1社、駐在員事務所53社、現地法人化した企業等数:329社であった。

18. 主要業種別投資企業数

2015年8月現在、主要業種別の直接投資企業数の構成は、貿易・レストランが9,312社で全体の7割を占める。このほか、鉱業(416社)、エンジニア施設・建築材料生産(399社)、観光(318社)、軽工業(190社)、食料品生産(182社)、家畜産業の原料加工業(158社)、輸送(134社)、通信(110社)等となっている。

19. モンゴル企業の動向事例

ハイネケン社がモンゴルの酒類メーカーAPUの株式の25%を取得

会社名: APU

創業: 1924年国営企業として設立

2001年に完全民営化

事業内容: ウォッカ、ビール製造業等

売上: 1,084億トゥグルク(2017年上半期)

2017年11月、ハイネケン社がモンゴルの最大手酒類メーカーAPUの株式の25%を取得した。今回の買収額は、モンゴルの証券取引史上最大の規模である。買収後の上場株式数は1,064,181,553で、株価が900トゥグルクを超えたことによって時価総額が9,650億トゥグルクに上り、上場企業で第1位となった。

APU株式会社は、2017年第上半期点ではモンゴルのビール売り上げの62%、ウォッカの48%、牛乳25%、ソフトドリンク類の3%を占めており、純利益は前年同期比63%に当たる159億トゥグルクだった。

世界第3位のシェアを占める世界的ビール会社ハイネケンがその株式を取得したことによる国際市場への進出が期待されている

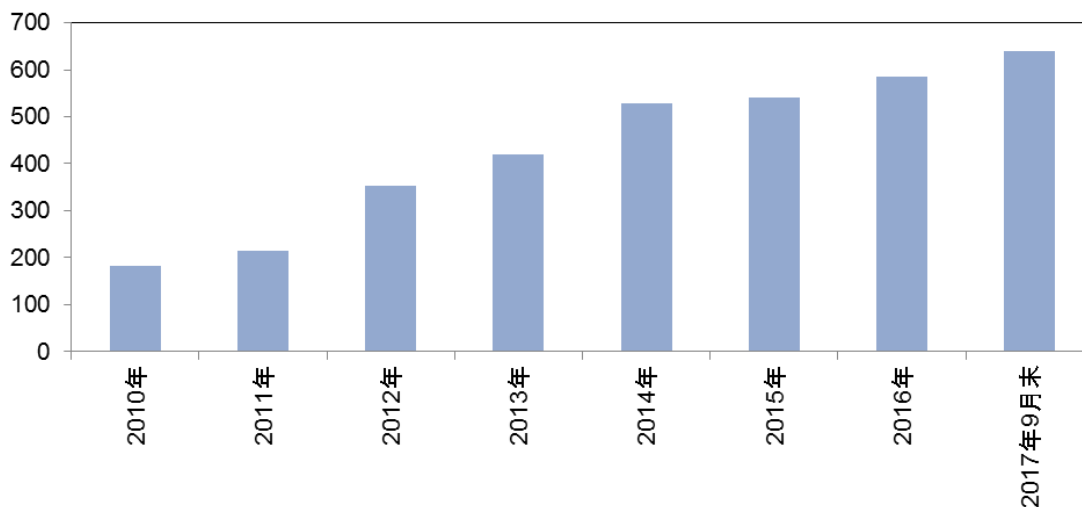
出所: モンゴル証券取引所

20. 日本からの直接投資

2017年9月末における日本からの直接投資(累計額)は、6億4,056万ドルとなった。
日本からの主要企業は、通信、銀行、製造、鉱業、鉱山機械・建設機械の販売、
建設やエネルギーなどの分野となっている。

主要投資企業名(順不同)

(100万ドル)



出所：モンゴル銀行

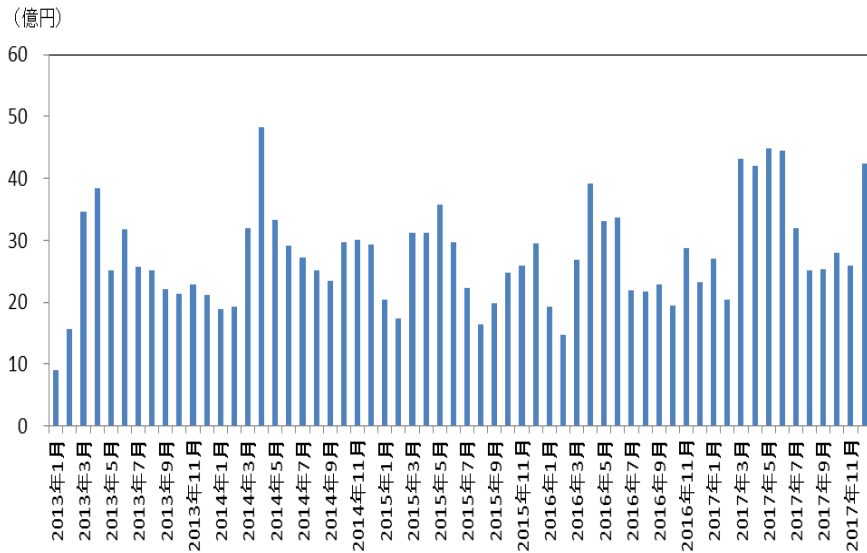
KDDI
澤田ホールディング
賛光精機
丸紅
双日
三菱商事
住友商事
スルガコーポレーション
会沢高圧コンクリート
ネクサス
旭栄工務、
いずみガーデン
東海運
SBエナジー
KPMGあずさ監査法人
サイサン
日産自動車
オリックス

出所：[日本モンゴル貿易投資データブック2013](#)

21. 日本との貿易概況

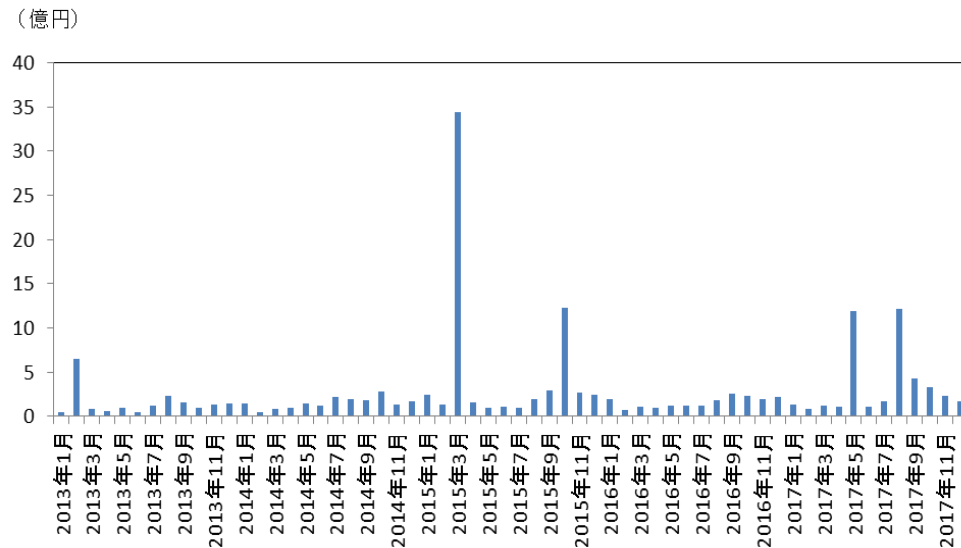
貿易額について日本側の統計をみると、2017年におけるモンゴルの日本からの輸入は前年比31.5%増の400億円、日本への輸出は前年比2.2倍の43億円となった。

日本からの輸入額



出所: 財務省貿易統計(日本)

日本への輸出額



出所: 財務省貿易統計(日本)

レポートをご覧いただいた後、アンケート(所要時間:約1分)にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20170113>

本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
TEL : 03-3582-5181
E-mail : ORG@jetro.go.jp

禁無断転載